

1 山形県のあらまし

【位置・地勢】

山形県は、本州東北部の日本海側に位置し、西北部が日本海に面している。北は秋田県、東南は宮城、福島の両県、西南は新潟県にそれぞれ隣接し、東西約97Km、南北約164Kmで東西に狭く南北に長い。総面積は※9,323.46km²で全国第9位、東北6県で第5位の広さとなっている。

奥羽山脈、出羽山地及び越後山脈との間に置賜、村山、最上の三盆地をはさみ、海岸に庄内平野を展開し、これを最上川が貫流して日本海に注いでいる。奥羽山脈は御所山（船形山）、蔵王山、吾妻山などの火山を伴い、1,000m以上の山が多い。ここを源とする最上川支流の各河川はいずれも短く、傾斜が急なために、各盆地に扇状地をつくっている。出羽山地は鳥海山、月山などの山容の優れた火山があり、その南には朝日山塊、飯豊山塊が続いている。総面積に対する山地の割合は実に7割を占めている。

資料出所：「山形県勢要覧（平成20年刊）」（山形県総務部改革推進室統計企画課）

※国土交通省国土地理院「平成19年全国都道府県市区町村別面積調」

ただし一部、境界未定のために、総務省統計局の推計値を含む

【人口と世帯】

平成19年10月1日現在の県人口は1,198,710人（男575,542人、女623,168人）で、前年に比べ8,803人（0.73%）の減少となっている。世帯数は390,238世帯で、前年に比べ1,591世帯（0.41%）増加した。その結果、1世帯当たり人員は3.07人となり、前年（3.11人）より0.04人減少している。

また、人口推移を自然動態と社会動態の人口動態からみると、
自然動態……平成18年10月から19年9月までの出生数は9,260人、死亡数13,087人で3,827人の自然減少となっている。

社会動態……平成18年10月から19年9月までに他の都道府県から転入した人は17,330人、他の都道府県へ転出した人は22,306人で、4,976人の転出超過となっている。

本県の人口は、昭和25年に、戦後の引揚げや、それに伴う第一次ベビーブームにより、ピークの135万7千人となった。その後、日本の経済は、昭和30年から48年の第一次オイルショックまでの間、GDPが年率10%の高度成長を遂げ、我が国の地域構造にも大きな変化をもたらし、東京、大阪等の大都市圏への人口の集中的な移動が生じた。この結果、東北、九州を中心に約半数の県で人口が減少し、本県の人口も長期にわたり減少が続き、48年には1,214,154人にまで人口が減少した。しかし、49年からは、オイルショックを契機とした高度経済成長から安定成長へ移行したことに伴い人口移動が減少し、本県においては農村工業導入促進法等に基づく就業機会の増加なども加わって人口が増加に転じ、60年には126万人台に回復した。その後、横ばい状態となったが、平成元年以降、社会減少が自然増加を上回ったこと、平成9年以降は自然現象も加わったことから再び減少傾向となり、平成19年は戦後初めて120万人を割り込み、1,198,710人となった。

資料出所：「山形県勢要覧（平成20年刊）」（山形県総務部改革推進室統計企画課）

【図表1：山形県の人口ピラミッド】

【交 通 網】

道路網は、内陸中央部を縦断する国道13号及び日本海側を縦断する国道7号の両国道を骨幹として、県内横断道の国道47・48・112・113号を中心に県内道路網が形成されている。

高速道路網は、平成3年7月に内陸中央部から東北自動車道に直結する山形自動車道が開通し、その後、庄内地方と内陸中央部を結ぶ東北横断自動車道酒田線として整備が進められ、13年8月には、県内横断の「山形自動車道」全線が開通した。さらに県を縦貫する「東北中央自動車道」も14年9月に上山～東根間が結ばれるなど整備が着々と進められ、日本海沿岸東北自動車道も今後計画されており、国内の高速ネットワークとの連携が進んでいる。

鉄道網は、JR奥羽本線・羽越本線を幹線として、陸羽東線、陸羽西線、仙山線、左沢線、米坂線およびフラワー長井線が連絡している。

高速鉄道網として、平成4年7月に山形新幹線が開通し、首都圏と2時間半程度で結ばれ、さらに11年12月には新庄まで延伸されたことにより、首都圏とのアクセスが一層促進されている。

航空網としては、山形空港（東根市）と平成3年10月に開港した庄内空港（鶴岡市）の2つの空港が整備されており、国内主要都市と1時間程度で結ばれている。

【観 光】

山形県は、蔵王、鳥海、西吾妻や出羽三山（羽黒山、月山、湯殿山）などの秀麗な山々に囲まれ、南から連なる米沢、山形、新庄の各盆地と庄内平野を「母なる川」、最上川が流れ、四季折々に表情を変える豊かな美しい自然に恵まれた地域である。また、全国でも有数の温泉地であり、全ての市町村に温泉が湧出する全国唯一の県で、山や溪谷に囲まれた温泉、近代的な大型旅館が立ち並ぶ温泉、湯治の温泉、海沿いの温泉など、様々なタイプの温泉を楽しむことができ、国宝「羽黒山五重塔（鶴岡市）」、「上杉家文書、洛中洛外図屏風（米沢市）」などや俳聖・松尾芭蕉の「奥の細道」で有名な山寺立石寺などの歴史的文化遺産、名所・旧跡など魅力ある観光資源が多数存在している。

山形新幹線沿線には「そば街道」と呼ばれるそば処が多数あり、それぞれの自慢の味を楽しむことができ、全国生産量の7割を占める日本一の「さくらんぼ」をはじめとした果物が豊富で、1年を通じて果物狩りを体験することができる。また、東北の代表的な夏祭りの一つの「山形花笠まつり」や250余年の伝統ある「新庄まつり」は全国的にも有名であり、多くの観光客で賑わうところである。

【経済・雇用動向】

平成19年の本県経済は、前年に引き続き厳しさが残る中で、雇用や所得に対する先行き不透明感もあり、個人消費や住宅建設は低調に推移し、雇用情勢にも厳しさが窺われ、足踏み局面となった。個人消費は、天候不順の影響を受けたこともあり、衣料品等の季節商品の需要が伸び悩むなど回復に弱い動きが続き、公共投資及び住宅投資は、全体として回復に乏しく依然低水準で推移した。企業倒産は、件数、負債総額とも前年を下回った。また、雇用調整は、公共投資の減少、原油・原材料価格の高騰などによる収益の低下、販売不振や累積赤字などによる不況型倒産の影響もあり、事業主都合による離職者は発生したものの、全体としては減少した。

平成19年度における県内公共職業安定所で取り扱う新規求人数（パートを含む全数）は、平成19年1月から減少傾向が続いており、前年度比で2年連続の減少となった。これを産業別にみると、建設業（前年度比16.9%減）は、厳しい財政事情から公共事業関係予算の削減に加え、6月に「改正建築基準法」が施行され民間工事に影響を及ぼしたことから減少した。製造業（同14.4%減）は、原油等資源高や円高等による収益の低下が影響したことから減少となった。卸売・小売業（同10.5%減）やサービス業（同13.8%減）などでは、賃金・所得の伸び悩みと物価高の影響から個人消費の低迷により売上げが減少傾向にあったため求人が減少した。また、製造業などの派遣労働者の受入れを調整する動きもありアウトソーシング関係求人が減少となった。一方、医療・福祉関係（同5.5%増）では、看護師、介護福祉士などの専門職で慢性的な人手不足がみられたが、主要産業で減少したところから求人全体では減少する結果となった。また、求人内容としては、非正規求人の占めるウエイトが高く、正社員の有効求人倍率（19年度平均）は、0.45倍と低調に推移し、全国との格差が依然としてみられる。

有効求人数も、平成19年1月から前年同月比で減少傾向が続いていることに伴い大幅に減少となった。

県内の新規求職申込件数は、正社員希望など安定志向の高まりから在職求職者は増加し、小規模な雇用調整による事業主都合離職者も増加した。また、家計補助的な就労を希望する主婦等の無業者が増加した一方で、自己都合離職者が減少となった結果、前年同月比では横ばい傾向で推移し、有効求職者数についても同様の傾向となった。

以上のことから、有効求人倍率〔季節調整値〕は、平成19年2月以降、14か月連続1.0倍を下回り、雇用情勢は改善の動きに停滞感がみられる。

平成19年度の高卒卒業者の就職状況をみると、県内求人数は平成20年4月末現在（最終分）で前年度比5.0%減となり、産業別では、卸売・小売業（1.0%増）、医療・福祉（36.3%増）などで増加したが、建設業（8.4%減）、製造業（3.6%減）、飲食店・宿泊業（2.6%減）、サービス業（21.2%減）などでは減少となった。県外求人数は前年度比2.2%増となったが、県内・県外を合わせた求人数は前年度比2.1%減となった。

高卒求職者数については、全体で前年度比3.9%減、うち県内希望者数が4.4%減となった。その結果、求人倍率は全体で2.02倍となり前年度を0.04ポイント上回り、県内の求人倍率については1.53倍となり前年度を0.01ポイント下回った。最終就職決定率は98.3%となり、前年度を0.4ポイント上回った。

大学等卒業者を対象とする求人数については、いずれの学歴においても前年度より増加し、就職環境の改善がみられたことから、就職決定率についても前年度を上回る結果となった。

【図表2：新規求人倍率の推移】

【図表3：産業別・新規求人の構成比】

【図表4：有効求人倍率の推移】

【図表5：新規学卒者の県内求人倍率の推移】

【図表6：新規学卒者の就職率の推移】

【各地域の状況】

〈村山地域〉ハローワーク山形・村山・寒河江所管内

平成19年度有効求人倍率（パートを含む全数）1.01倍 [前年度比▲0.20P]

村山地域には県内人口の47.5%が集中しており、県内人口のほぼ半数を占めている。これは、地域別市町村民所得にも現れており、村山地域は県全体の50.8%と半数を占めている。

また、民営事業所数では県全体の47.1%、製造品出荷額等では43.0%、年間商品販売額では58.5%を占め県経済の中心地域となっている。

経済活動別にみると、商業、サービス業の集積が高い特徴がある。特に、年間商品販売額が県全体の販売額のほぼ6割を占めていることや、卸売・小売業と金融・保険業などの割合が他の地域と比較して高いことから、この地域が県商業の中心地域であることを示している。

また、製造業についても、製造品出荷額等は県内で最も大きく、各種製造業の集積が高いことを示している。

平成19年度における年間新規求人数（パートを含む全数）は県全体の54.4%、新規求職申込件数（同）は49.5%を占めており、県内求人・求職の約半分を担っている。

〈置賜地域〉ハローワーク米沢・長井所管内

平成19年度有効求人倍率（同）0.95倍 [同▲0.13P]

置賜地域の人口は、県内のほぼ2割を占めている。

産業別総生産構成比をみると、他の地域と比較して製造業の占める割合が最も高く、製造品出荷額等は、村山地域に次いで2番目となっている。業種別には、情報通信、電子部品・デバイスなどのIT関連業種の占める割合が高く、この地域の製造品出荷額等のほぼ5割を占めており、IT関連製造業の集積が高い特徴がある。

一方、商業においては、商店数、従業者数、年間商品販売額のすべてにおいて、庄内地域に次ぐ3番目の規模にとどまっており、製造業と対照を成している。

平成19年度における年間新規求人数（パートを含む全数）は、県全体の17.7%、新規求職申込件数（同）は17.2%を占めている。

〈庄内地域〉ハローワーク酒田・鶴岡所管内

平成19年度有効求人倍率（同）0.78倍 [同+0.02P]

庄内地域の人口は、村山地域に次いで多く、面積がほぼ等しい置賜地域の約1.3倍となっている。

産業別総生産構成比でみると、商業については、村山地域に次ぐ規模となっており、特に卸売業の占める割合が高い特徴がある。一方、製造業については、製造品出荷額等の数字が示すとおり、他の地域と比較してその割合は低いものとなっている。また、県内で唯一海に面しているため、臨海型の工業が発達していることや、電子部品・デバイスの占める割合が高い水準であること、食品・飲料等の出荷額も比較的大きいなどの特徴がある。

平成19年度における年間新規求人数（パートを含む全数）は県全体の22.3%、新規求職申込件数（同）は24.8%を占めている。

〈最上地域〉ハローワーク新庄所管内

平成19年度有効求人倍率（同）0.62倍 [同▲0.21P]

最上地域の人口は、県内の比率では7.5%と最も小さく、経済の規模についても最も小規模なものとなっている。

農業、林業などの第一次産業の就業者数割合が県内で最も高い特徴がある。また、産業別の総生産構成比を見ると、農林水産業、政府サービス生産者の占める割合は、他の地域と比較して高い一方、製造業などの占める割合は比較的低いものとなっている。

平成19年度における年間新規求人数（パートを含む全数）は県全体の5.6%、新規求職申込件数（同）は8.5%となっている。

【地域別主要指標】

区 分	就業者数 (人)	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	製 造 品 出荷額等 (億円)	構成比 (%)	年間商品 販 売 額 (億円)	構成比 (%)
県 計	612,089	100.0	63,243	100.0	30,212	100.0	28,332	100.0
村 山 地 域	292,957	47.9	29,330	46.4	12,988	43.0	16,563	58.5
置 賜 地 域	120,652	19.7	12,710	20.1	10,560	35.0	3,883	13.7
庄 内 地 域	154,583	25.2	16,336	25.8	5,643	18.7	6,660	23.5
最 上 地 域	43,897	7.2	4,867	7.7	1,021	3.4	1,226	4.3

資料出所：「山形県の商工業（平成20年4月）」（山形県商工労働観光部）

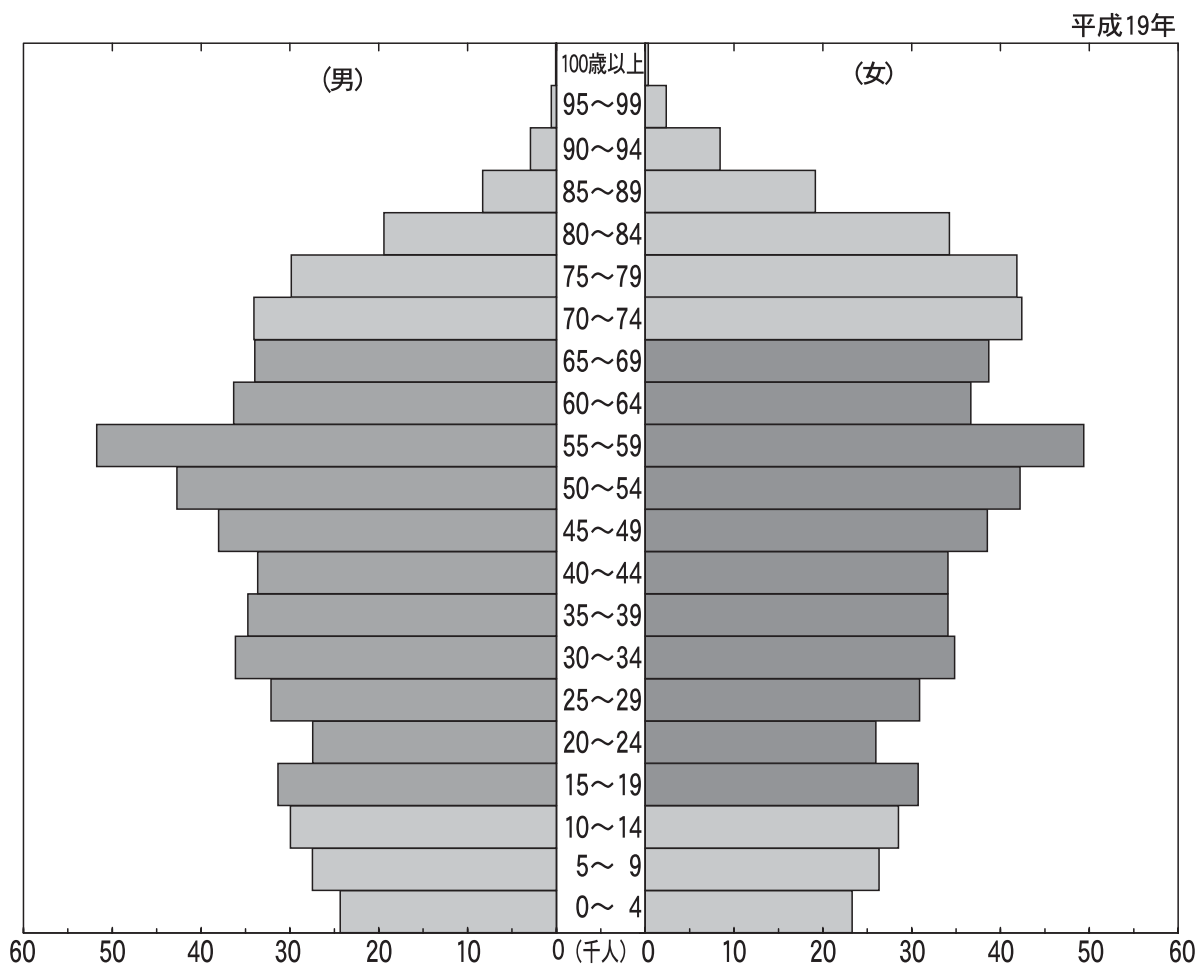
就業者数：「平成17年国勢調査（平成17年10月1日現在）」（総務省統計局）

事業所数：「平成18年事業所・企業統計調査報告（平成17年10月1日現在）」（総務省統計局）

製造品出荷額等：「平成18年山形県の工業」（山形県統計企画課）

年間商品販売額：「平成16年商業統計調査結果報告書」（山形県統計企画課）

図表1 山形県の人口ピラミッド



年齢階級別人口

単位：年齢＝歳、人口＝人

年齢階級	0～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65以上
男	81,743	31,350	27,447	32,124	36,144	34,739	33,640	38,044	42,709	51,758	36,332	129,155
女	78,156	30,737	25,966	30,877	34,822	34,075	34,086	38,527	42,207	49,366	36,668	187,453
合計	159,899	62,087	53,413	63,001	70,966	68,814	67,726	76,571	84,916	101,124	73,000	316,608

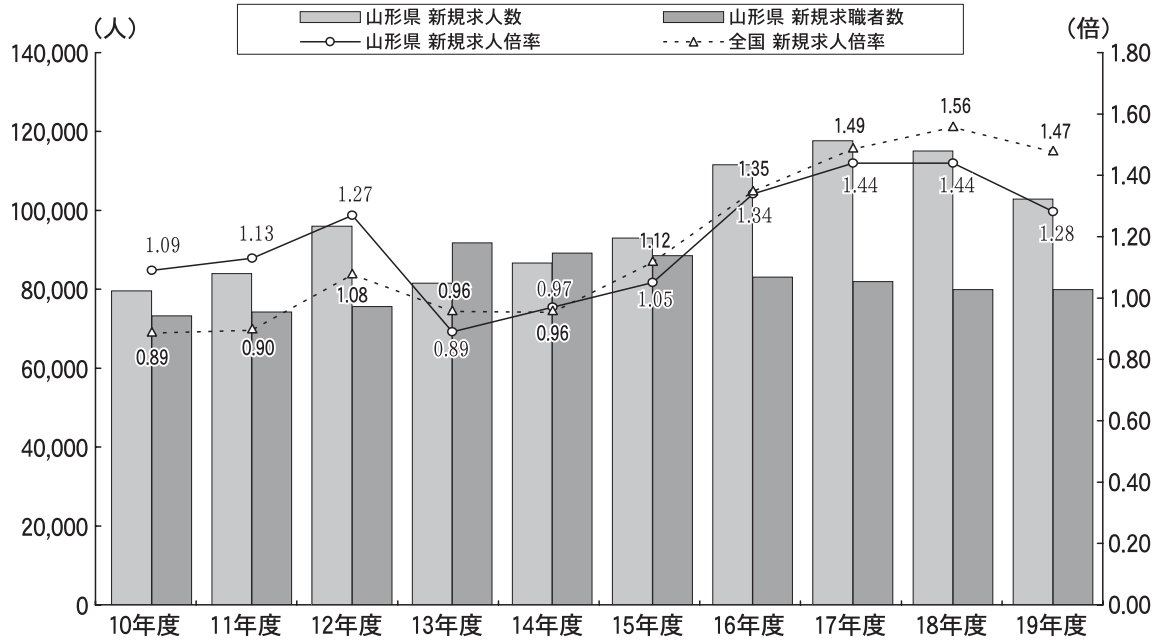
(年齢不詳数は含まれてない)

人口の年齢構成

平成19年10月1日現在の本県人口を各歳別構成(人口ピラミッド)で見ると、老年人口の増加、昭和22～24年にかけての第1次ベビーブームによる58～60歳の人口の増加、さらに近年に出生率の低下といった要因などから、ピラミッドは少子高齢化の進行等から底辺がすぼむ図のような形となっている。0～14歳の年少人口が159,899人(前年比2.07%減)、15～64歳の生産年齢人口が721,618人(同1.22%減)、65歳以上の老年人口は316,608人(同1.12%増)で、県人口に占める割合はそれぞれ13.3%(同0.2%減)、60.2%(同0.3%減)、26.4%(同0.5%増)となり、本県の高齢化がさらに進んでいることを示している。

*資料出所；平成19年山形県の人口と世帯数(山形県総務部改革推進室)

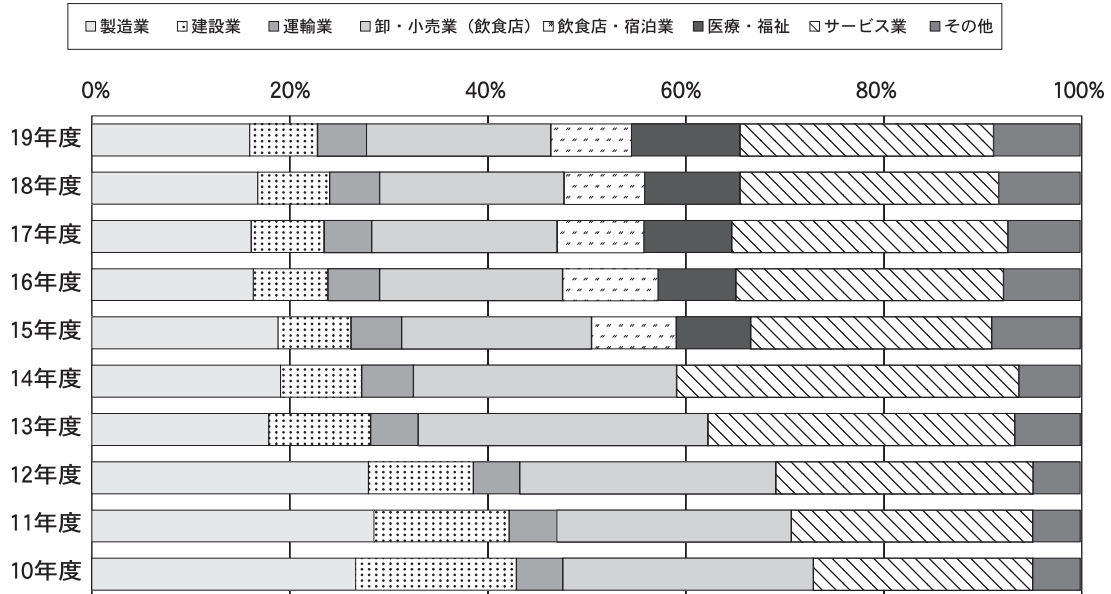
図表2 新規求人倍率の推移（学卒を除きパートタイムを含む全数）



単位；求人・求職者数＝人、倍率＝倍

区 分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
山形県 新規求人数	79,596	83,981	96,025	81,527	86,625	92,953	111,586	117,658	115,064	102,038
山形県 新規求職者数	73,276	74,192	75,582	91,743	89,205	88,492	83,088	81,965	79,885	79,719
山形県 新規求人倍率	1.09	1.13	1.27	0.89	0.97	1.05	1.34	1.44	1.44	1.28
全 国 新規求人倍率	0.89	0.90	1.08	0.96	0.96	1.12	1.35	1.49	1.56	1.47

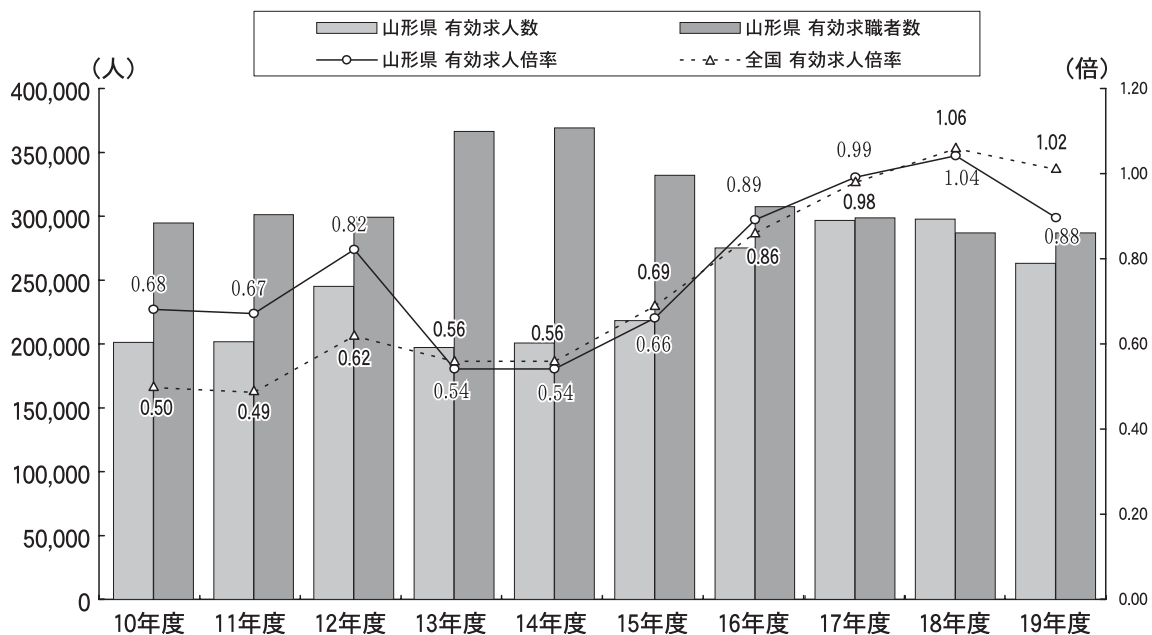
図表3 産業別・新規求人の構成比（学卒を除きパートタイムを含む一般）



単位；%

区 分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
製 造 業	26.7	28.6	28.0	17.9	19.1	18.9	16.3	16.1	16.8	16.2
建 設 業	16.3	13.7	10.6	10.3	8.2	7.4	7.6	7.4	7.3	6.6
運 輸 業	4.7	4.8	4.7	4.8	5.2	5.1	5.2	4.8	5.1	4.7
卸・小売業 (飲食業)	25.3	23.7	25.9	29.3	26.6	19.2	18.5	18.7	18.6	18.8
飲食店・宿泊業						8.6	9.7	8.8	8.1	7.9
医 療 ・ 福 祉						7.5	7.9	8.9	9.7	11.5
サ ー ビ ス 業	22.2	24.4	26.0	31.0	34.6	24.4	27.1	28.0	26.1	25.4
そ の 他	4.8	4.8	4.8	6.6	6.2	8.9	7.8	7.3	8.3	8.9

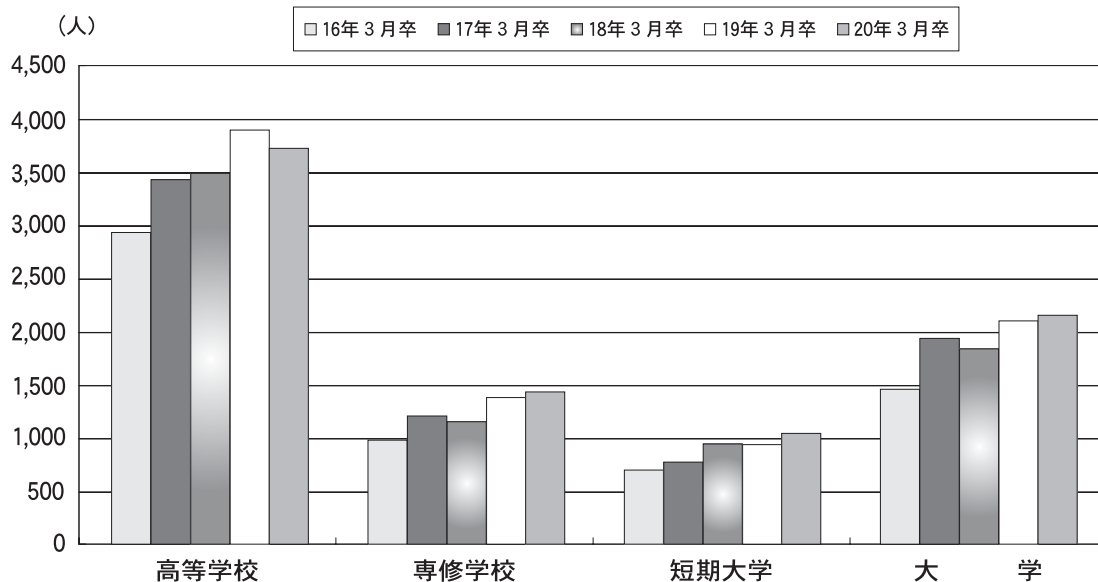
図表4 有効求人倍率の推移（学卒を除きパートタイムを含む全数）



単位；求人・求職者数＝人、倍率＝倍

区 分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
山形県	有効求人人数	200,969	201,399	244,716	196,907	200,413	217,924	274,673	296,159	297,257	259,339
	有効求職者数	294,262	300,610	298,729	365,631	368,528	331,354	307,044	298,290	286,328	285,235
	有効求人倍率	0.68	0.67	0.82	0.54	0.54	0.66	0.89	0.99	1.04	0.88
全 国	有効求人倍率	0.50	0.49	0.62	0.56	0.56	0.69	0.86	0.98	1.06	1.02

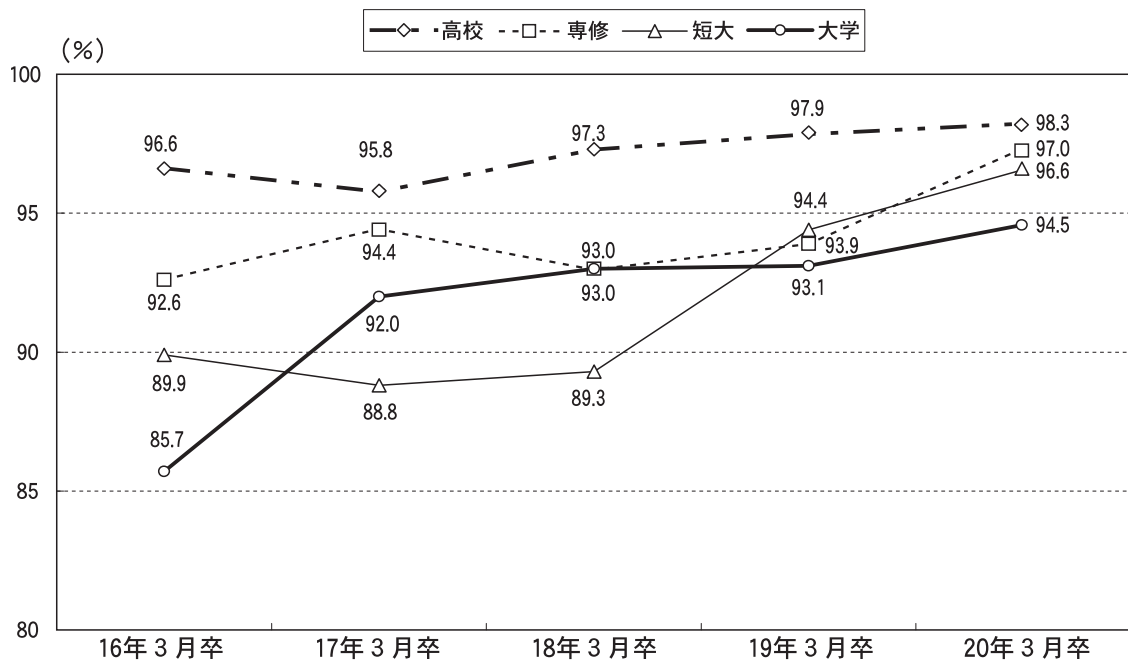
図表5 新規学卒県内求人への推移（平成20年3月卒）



単位；卒業生数＝人、比較＝%

区 分	16年3月卒	17年3月卒	18年3月卒	19年3月卒	20年3月卒	前年比	前前年比
高等学校	2,929	3,425	3,484	3,890	3,695	▲ 5.0	6.1
専修学校	976	1,203	1,150	1,377	1,421	3.2	23.6
短期大学	696	771	941	935	1,074	14.9	14.1
大 学	1,454	1,933	1,836	2,099	2,159	2.9	17.6

図表6 新規学卒者の就職率の推移



単位：人

区 分	16年3月卒		17年3月卒		18年3月卒		19年3月卒		20年3月卒	
	求職者数	就職者数	求職者数	就職者数	求職者数	就職者数	求職者数	就職者数	求職者数	就職者数
高等学校	3,306	3,194	3,420	3,278	3,258	3,169	3,292	3,222	3,164	3,109
専修学校	557	516	532	502	517	481	528	496	536	520
短期大学	665	598	663	589	693	619	665	628	613	592
大 学	1,338	1,147	1,547	1,423	1,702	1,583	1,737	1,617	1,774	1,677